



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行 上場取引所 JQ
 コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松永 健一 TEL 03-3944-4031
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,616	98.4	248	—	277	—	172	—
22年3月期第1四半期	2,326	△64.0	△93	—	△68	—	△120	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	33 78	—
22年3月期第1四半期	△23 63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	17,394	13,083	75.2	2,565 50
22年3月期	16,426	13,081	79.6	2,565 04

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 13,083百万円 22年3月期 13,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	30 00	30 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	30 00	30 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
第2四半期(累計)	8,600	76.2	350	—	400	—	220	—	43	14
通期	16,500	44.3	640	—	720	—	400	—	78	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	5,300,000株	22年3月期	5,300,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	200,176株	22年3月期	200,000株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	5,099,915株	22年3月期1Q	5,100,000株
----------	------------	----------	------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(以下、「当四半期」という)における世界的な経済情勢については、中国をはじめ新興諸国が牽引し、世界同時不況から脱却し緩やかな回復基調となりつつあります。しかし、年明けのギリシャにおける財政危機は、世界的な株価の下落及び通貨の不安定な状況等を誘発し、依然として不透明な状況が続いております。

一方、わが国経済におきましては、政府による経済対策の効果等により雇用不安は最悪期を脱するとともに、極端に落ち込んだ個人消費も底入れし、企業の設備投資も復活の兆しが見えてきておりますが、国際情勢は当面不安定な状況が続くことが予想され、景気の下振れリスクを抱えているため、先行きは依然として不安定な状況下にあります。

このような状況の中で当社は、販売力向上を目指して前事業年度(以下、「前期」という)より新エネルギー関連企業等を中心にターゲットを絞った新しいユーザー開拓、並びに、既存取引先における未取引部門の開拓等を行い、新しいユーザー層の拡大策を展開するとともに、次なる発展のために新しい商品の発掘にも注力してまいりました。一方、利益面におきましては、前期から実施している経費削減策を継続し、利益の確保に全力を尽くしてまいりました。

以上の結果、売上高は46億16百万円(前年同四半期比98.4%増)となり、営業利益は2億48百万円(前年同四半期は営業損失93百万円)、経常利益は2億77百万円(前年同四半期は経常損失68百万円)、四半期純利益は1億72百万円(前年同四半期は四半期純損失1億20百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期累計期間末(以下、「当四半期末」という)の1株当たり純資産は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比46銭増の2,565円50銭、自己資本比率は前期末比4.4ポイント減の75.2%となりました。

① 資産

当四半期末の総資産は、前期末と比較して9億68百万円(5.9%増)の173億94百万円となりました。

流動資産は、前期末比9億68百万円(8.4%増)の124億84百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の増加(14億43百万円)と現金及び預金の減少(4億76百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、49億10百万円であり、特記すべき事項はありません。

② 負債

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して9億66百万円(28.9%増)の43億11百万円となりました。

流動負債は、前期末比10億1百万円(32.0%増)の41億36百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の増加(9億6百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比35百万円(16.8%減)の1億74百万円であり、特記すべき事項はありません。

③ 純資産

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(1億72百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(1億53百万円)による減少などにより、前期末と比べ1百万円(0.0%増)の130億83百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、60億90百万円と前期末に比べ4億76百万円(7.3%)の減少となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は、2億89百万円となりました。資金の主な増加要因は、税引前四半期純利益の計上(2億77百万円)や仕入債務の増加(9億6百万円)などであり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(14億43百万円)などであります。

なお、前年同四半期につきましては、売上債権の減少(15億26百万円)などの資金の増加要因と、仕入債務の減少(6億40百万円)などの資金の減少要因があったため、7億88百万円の資金流入でありました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、33百万円と前年同四半期に比べ31百万円の増加であり、特記すべき事項はありません。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、1億53百万円と前年同四半期に比べ1億1百万円(39.9%)の減少となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払(1億53百万円)などであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月11日付の当社「平成22年3月期決算短信(非連結)」で公表しました平成23年3月期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成22年8月5日)別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産のうち定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項ありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項ありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,090,097	6,566,260
受取手形及び売掛金	6,256,258	4,813,191
商品	73,539	32,069
その他	64,645	104,617
貸倒引当金	△148	△114
流動資産合計	12,484,392	11,516,025
固定資産		
有形固定資産	2,065,930	2,074,121
無形固定資産	15,480	15,887
投資その他の資産	2,829,124	2,820,386
固定資産合計	4,910,535	4,910,395
資産合計	17,394,928	16,426,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,785,741	2,879,280
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	91,404	15,442
引当金	45,000	90,000
その他	174,176	109,630
流動負債合計	4,136,322	3,134,353
固定負債		
引当金	24,125	24,125
その他	150,868	186,247
固定負債合計	174,993	210,372
負債合計	4,311,316	3,344,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	11,084,109	11,064,850
自己株式	△460,308	△460,000
株主資本合計	13,032,860	13,013,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,751	67,784
評価・換算差額等合計	50,751	67,784
純資産合計	13,083,612	13,081,694
負債純資産合計	17,394,928	16,426,421

(2) 四半期損益計算書

【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
売上高	2,326,291	4,616,493
売上原価	1,978,745	3,939,610
売上総利益	347,545	676,882
販売費及び一般管理費		
配送費	11,913	15,177
役員報酬	21,954	19,317
給料及び手当	213,681	200,679
賞与引当金繰入額	45,000	45,000
法定福利費	30,505	32,028
福利厚生費	13,393	12,464
減価償却費	10,560	9,424
地代家賃	15,791	15,435
その他	78,707	79,167
販売費及び一般管理費合計	441,506	428,694
営業利益又は営業損失 (△)	△93,960	248,187
営業外収益		
受取利息	3,509	3,594
受取配当金	3,410	2,869
仕入割引	7,913	15,283
営業助成金	10,000	7,000
その他	1,106	1,057
営業外収益合計	25,940	29,804
営業外費用		
社債利息	194	64
売上割引	595	759
その他	89	31
営業外費用合計	879	856
経常利益又は経常損失 (△)	△68,900	277,135
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	—
特別利益合計	36	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△68,864	277,135
法人税、住民税及び事業税	6,100	89,000
法人税等調整額	45,535	15,877
法人税等合計	51,635	104,877
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△120,499	172,258

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△68,864	277,135
減価償却費	10,560	9,424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,000	△45,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	—
受取利息及び受取配当金	△7,169	△6,713
社債利息及び支払保証料	284	94
売上債権の増減額 (△は増加)	1,526,475	△1,443,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,787	△41,470
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	45,608	23,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△640,008	906,460
未払金の増減額 (△は減少)	878	6,901
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,759	△6,943
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,832	1,220
預り金の増減額 (△は減少)	63,646	36,260
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,012	25,481
その他	△23,791	△28,113
小計	793,882	△284,789
利息及び配当金の受取額	6,569	6,511
法人税等の支払額	△11,590	△11,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,861	△289,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272	△826
投資有価証券の取得による支出	△1,551	△32,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,824	△33,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△308
配当金の支払額	△255,000	△153,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,000	△153,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	532,037	△476,163
現金及び現金同等物の期首残高	5,665,612	6,566,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,197,649	6,090,097

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。